

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	その他有価証券で時価のあるもののうち株式については年度末前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 棚卸商品の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品	先入先出法による原価法
-------	-------------

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
建物及び構築物	定 額 法
車輛及び器具備品	定 率 法
無形固定資産	定 額 法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
----------------------------	-------------------------------------

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、法定繰入率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。